

ポーランド

Republic of Poland

	2016年	2017年	2018年
①人口：3,841万人（2018年）			
②面積：32万2,719km ²			
③1人当たりGDP：1万5,431米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	3.1	4.9	5.1
⑤消費者物価上昇率（%）	△0.6	2.0	1.6
⑥失業率（%）	8.2	6.6	5.8
⑦貿易収支（100万ユーロ）	2,935	1,426	△5,179
⑧経常収支（100万ユーロ）	△2,248	715	△2,882
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	110,535	108,975	111,656
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	321,305	318,850	314,538
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ズロチ、期中平均）	3.94	3.78	3.61

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ
〔出所〕①②④⑤⑥：ポーランド中央統計局（GUS）、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ポーランド国立銀行（NBP）

2018年のポーランド経済は、国内総固定資本形成（投資）をはじめとする内需が牽引し、実質GDP成長率は2007年以来最も高い5.1%を記録した。貿易は、輸出・輸入とも対日輸出・輸入を含め、2004年のEU加盟以降最高額を更新した。直接投資は対内が微増、対外は前年比大幅減となった。対内直接投資は電気自動車・次世代自動車関連を含む自動車分野が好調だった。

■ 内需が好調、2007年以來の高成長率

2018年のポーランド経済は、国内総固定資本形成（投資）をはじめとする内需が牽引し、実質GDP成長率は5.1%と、2007年（7.0%）以来、最も高い成長率を記録した。個人消費が引き続き好調だったほか、EU資金も活用したインフラ整備の進展などにより、国内総固定資本形成（投資）が8.7%と大きく伸びた。2018年の失業率は5.8%だったが、2019年6月の失業率は5.3%と、民主化直後の1991年以降最も低い水準を維持しており、名目賃金上昇率も2018年通年で7.0%上昇し、好調な内需を支えている。一方で、人手不足問題が深刻化し、経済成長を阻害するリスク要因となることが引き続き懸念されている。ポーランド国立銀行（中央銀行）の推計では、ポーランドに隣接するウクライナの出身者が2018年には約120万人国内に在留していたとされ、こうした外国人材が需給の逼迫（ひっばく）緩和に寄与している。

2019年通年の実質GDP成長率について、ポーランド国

立銀行は4.5%（7月時点）、欧州委員会は4.4%（7月時点）と予測している。2019年以降、成長が減速する要因としては、経済的な結びつきの強いユーロ圏の景気減速、2018年に急速に高まったEU資金（割合は低いが民間投資と合わせて拠出される）の執行率が、中期予算期間（2014～2020年）の最終局面に入り低下することが挙げられている。

■ 輸出・輸入ともにEU加盟以降最高を更新

2018年の貿易は、輸出が前年比7.0%増の2,210億4,100万ユーロ、輸入が9.7%増の2,260億6,700万ユーロとなり、ともにポーランドがEUに加盟した2004年以降最高額を更新した。貿易収支は2015年以降黒字を維持していたが、50億2,600万ユーロの赤字に転じた。

輸出を品目別にみると、最大品目の機械・輸送用機器（構成比37.3%）は前年比7.7%増と好調だった。そのうち、乗用車（7.5%）の輸出は10.2%減となったものの、自動車部品（15.2%）は8.6%増、家電製品（6.3%）は13.5%増、自動データ処理機械（ノートパソコンなど）（5.6%）は21.6%増と好調だった。機械・輸送用機器に次ぐ、原料別製品（18.7%）は6.9%増、雑製品（17.1%）は8.1%増といずれも好調だった。雑製品の約3割を占める家具は2.8%増と微増した。

輸出を国・地域別にみると、全体の8割を占めるEUが前年比7.4%増と好調だった。そのうち、ユーロ圏（構成比57.7%）は8.1%増

表1 ポーランドの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	4.9	5.1	5.1	5.3	5.6	4.6	4.7
民間最終消費支出	4.5	4.5	4.2	4.5	4.3	4.8	4.0
政府最終消費支出	2.9	4.7	4.1	4.7	5.4	5.0	5.3
国内総固定資本形成	4.0	8.7	8.9	7.5	11.5	8.9	11.0
財貨・サービスの輸出	9.5	6.3	3.9	8.5	5.9	6.8	6.0
財貨・サービスの輸入	9.8	7.1	7.0	8.3	7.3	6.0	5.8

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比（季節調整済み）。

〔出所〕ポーランド中央統計局（GUS）

表2 ポーランドの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送用機器	76,501	82,406	37.3	7.7	71,646	78,310	34.6	9.3
原料別製品	38,648	41,332	18.7	6.9	36,445	39,456	17.5	8.3
雑製品	34,985	37,828	17.1	8.1	26,363	29,038	12.9	10.1
食料品および動物	22,704	23,796	10.8	4.8	15,415	15,714	7.0	1.9
化学工業製品	19,716	19,961	9.0	1.2	29,902	30,759	13.6	2.9
鉱物性燃料・潤滑油	5,080	5,744	2.6	13.1	14,443	19,941	8.8	38.1
食用に適さない原材料	4,494	5,097	2.3	13.4	6,489	6,924	3.1	6.7
飲料およびたばこ	3,741	4,210	1.9	12.5	1,518	1,620	0.7	6.7
動植物性油脂およびろう	314	246	0.1	△21.5	854	773	0.3	△9.5
合計 (その他含む)	206,647	221,041	100.0	7.0	206,084	226,067	100.0	9.7

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 ポーランド中央統計局 (GUS)

表3 ポーランドの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年	2018年	構成比	伸び率	2017年	2018年	構成比	伸び率
EU	165,325	177,538	80.3	7.4	124,430	131,772	58.3	5.9
ユーロ圏	117,935	127,472	57.7	8.1	99,453	105,280	46.6	5.9
ドイツ	56,794	62,230	28.2	9.6	47,681	50,607	22.4	6.1
フランス	11,630	12,244	5.5	5.3	7,997	8,240	3.6	3.0
イタリア	10,116	10,161	4.6	0.4	10,975	11,331	5.0	3.2
オランダ	9,087	9,990	4.5	9.9	7,873	8,138	3.6	3.4
スペイン	5,627	5,664	2.6	0.7	4,732	5,014	2.2	6.0
非ユーロ圏	47,390	50,065	22.6	5.6	24,977	26,492	11.7	6.1
チェコ	13,301	14,060	6.4	5.7	7,431	7,720	3.4	3.9
英国	13,298	13,685	6.2	2.9	4,950	5,474	2.4	10.6
スウェーデン	5,818	6,123	2.8	5.3	3,922	4,330	1.9	10.4
ハンガリー	5,460	5,897	2.7	8.0	3,576	3,636	1.6	1.7
ロシア	6,177	6,771	3.1	9.6	13,093	16,616	7.4	26.9
アジア大洋州	6,036	6,299	2.8	4.4	40,245	43,711	19.3	8.6
中国	2,053	2,119	1.0	3.2	24,272	26,204	11.6	8.0
ASEAN	1,017	1,196	0.5	17.5	5,214	6,167	2.7	18.3
インド	653	694	0.3	6.2	2,174	1,792	0.8	△17.6
日本	499	568	0.3	13.9	3,368	3,531	1.6	4.8
オーストラリア	641	559	0.3	△12.7	521	421	0.2	△19.3
韓国	486	521	0.2	7.1	3,312	4,077	1.8	23.1
米国	5,474	6,152	2.8	12.4	5,866	6,418	2.8	9.4
ウクライナ	4,260	4,456	2.0	4.6	2,143	2,562	1.1	19.6
トルコ	2,915	2,521	1.1	△13.5	3,214	3,803	1.7	18.3
カナダ	1,167	1,184	0.5	1.4	605	419	0.2	△30.6
ブラジル	366	415	0.2	13.4	1,064	1,541	0.7	44.7
南アフリカ共和国	572	657	0.3	15.0	327	385	0.2	17.6
合計 (その他含む)	206,647	221,041	100.0	7.0	206,084	226,066	100.0	9.7

〔注〕 ① EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

② アジア大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港および台湾を加えた合計値。

〔出所〕 ポーランド中央統計局 (GUS)

で、最大の輸出先であるドイツ (28.2%) は9.6%増だった。同輸出の13.0%を占める道路車両のうち、トラックが46.2%増、バスが47.3%増と大きく伸びた。バス製造最大手のソラリスは、ドイツに153台のバスを輸出した。ポーランドは2018年のバス輸出でEUではドイツに次ぐ2番目の、電気バスでは最大の輸出国である。

非ユーロ圏 (22.6%) では、チェコ (6.4%) が5.7%増となった。同輸出の1割を占める道路車両のうち、トラッ

クが26.0%増、バスが31.5%増と特に好調だった。EU域外最大の輸出先のロシア (3.1%) は一般産業機械、道路車両、電子機器がいずれも約20%増と好調で、前年比9.6%増となった。ロシアに次ぐ米国 (2.8%) は同輸出の17.2%を占める非電気式原動機が16.8%増と特に好調で、12.4%増と大きく増加した。

輸入を品目別にみると、最大品目の機械・輸送用機器 (構成比34.6%) は前年比9.3%増だった。乗用車 (11.9%) が13.3%増、電子機器 (5.0%) が11.0%増、家電製品 (3.1%) が25.5%増と特に好調だった。機械・輸送用機器に次ぐ品目の原料別製品 (17.5%) では、鉄鋼や非鉄金属が10%以上伸びたことから、8.3%増となった。原油および資源価格高騰の影響を受け、鉱物性燃料・潤滑油 (8.8%) は石炭 (無煙炭除く) が46.1%増、原油 (石油および瀝青油) が53.9%増と大きく増加し、38.1%増となった。原油の輸入はロシアからが全体の3分の2 (金額ベース) を占めている。

輸入を国・地域別にみると、全体の58.3%を占めるEUの輸入は5.9%増だった。最大の輸入元であるドイツ (構成比22.4%) は6.1%増で、乗用車が16.5%増、内燃機関 (ピストンエンジン) が22.8%増と特に好調だった。EU域外では、ドイツに次ぐ輸入元である中国 (11.6%) は8.0%増だった。電子機器、機械部品が15%以上伸び好調だったほか、家電製品が36.6%増、モニター・プロジェクター

が61.4%増と大きく伸びた。2013年4月に週1便で始まった中国の成都とポーランドのウッジを結ぶ貨物鉄道は、現在では月平均18便運行されている。ただし、同貨物鉄道による輸送は中国からポーランド向けの貨物がほとんどで、不均衡の是正が引き続き課題となっている。

■自動車関連の投資が引き続き好調

ポーランド国立銀行によると、2018年の対内直接投資

(国際収支ベース、ネット、フロー) は、前年から微増し94億2,400万ユーロとなった。

2018年以降の主な対内投資案件をみると、自動車・自動車部品分野の投資が引き続き好調で、フォルクスワーゲンやグループPSAによる拡張・追加投資に加えて、電気自動車・次世代自動車関連の投資発表が相次いだ。ベルギーの非鉄金属・化学大手ユミコアは2018年6月、13億8,000万ズロチ以上投資し、南西部のニサに主にEV向けのリチウムイオン電池に使用される陰極を製造するための工場建設を発表。2020年末から生産を開始予定。400人以上を雇用予定とする。韓国大手エネルギー・化学SKイノベーションは2019年3月、約15億ズロチ投資し

EVバッテリー向けのセパレーター工場建設を発表。2021年第4四半期からの稼働を予定し、少なくとも300人を雇用する見込みである。ポーランド拠点で製造する製品の68%は欧州市場を中心とした輸出向けを想定している。スウェーデンのリチウム電池メーカー、ノースボルトは2018年10月、米国のサウスベイソリューションと共同でEV用バッテリーを生産する工場をグダンスクに建設すると発表した。2019年末までに生産開始が予定される新工場では、約100人を雇用し、電池セル、制御システム、加熱冷却装置などで構成されるバッテリーシステムを生産するほか、研究開発(R&D)センターも併設する。また、ドイツ自動車大手ダイムラーは2019年1月、メルセデス・ベンツのEV用バッテリー工場を南西部のヤボルに建設すると発表している。一方で、スペインの鉄道車両製造CAFは2018年9月、ポーランドのバス製造最大手で電気バスの製造も手掛けるソラリスの株式100%を取得した。その後、ポーランド開発基金(PFR)が株式の35%を取得することで合意している。

表4 ポーランドの対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
対内直接投資額	14,821	13,530	16,639	9,287	9,424
対外直接投資額	5,091	4,388	12,813	3,689	529

〔出所〕ポーランド国立銀行(NBP)

表5 ポーランドの主な対内・対外直接投資案件(2018年～2019年3月)

＜対内＞

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
自動車	フォルクスワーゲン	ドイツ	2018年5月	4億ユーロ以上	最新技術を備えたロジスティクス機能のある溶接工場とするため、6万平方メートルの拡張投資を実施。
自動車部品	SKイノベーション	韓国	2019年3月	約15億ズロチ(3億3,500万ユーロ)	EVバッテリー向けのセパレーター工場建設を発表。2021年第4四半期からの稼働を予定。少なくとも300人を雇用見込み。
自動車部品	ユミコア	ベルギー	2018年6月	13億8,000万ズロチ以上	南西部のニサに、主にEV向けのリチウムイオン電池に使用される陰極を製造するための工場建設を発表。2020年末から生産を開始予定。
自動車部品	グループPSA	フランス	2019年1月	2億5,000万ユーロ	ティヒ工場に追加投資し、新たに3気筒ガソリンエンジン組み立てラインを設置し、稼働が開始。
自動車部品	三井ハイテック	日本	2018年9月	9,700万ズロチ(約29億8,000万円)	車載用を中心に需要が増加することが見込まれる高効率モーターコアの製造・販売のため子会社を設立。2019年3月に工場建設を開始し、2020年2月に完工予定。
自動車部品	ダイムラー	ドイツ	2019年1月	2億2,700万ドル	メルセデス・ベンツのEV用バッテリー工場を南西部のヤボルに建設すると発表。300人程度の雇用が創出される見込み。
電子商取引	アマゾン	米国	2019年3月	9,310万ドル	ウッチ近郊に4万4,800平方メートルのロジスティックセンターを建設し、1,000人以上を雇用すると発表。
自動車部品	ノースボルト	スウェーデン	2018年10月	1,210万ドル	米サウスベイソリューションと共同で、EV用バッテリーを生産する工場をポーランド北部のグダンスクに建設すると発表。
自動車部品	日本精機	日本	2019年2月	非公表	ヘッドアップディスプレイの生産能力増大のため、ウッチ県で車載用計器・表示器の製造を手掛ける新会社を設立。2020年10月から生産を開始する計画。

＜対内、M&A＞

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
バス	ソラリス バス&コーチ	CAF	スペイン	2018年9月	3億4,917万ドル	鉄道車両製造のCAFがポーランド地場のバスメーカー、ソラリスの株式100%を取得。その後、ポーランド開発基金(PFR)が株式の35%を取得することで合意。

＜対外、M&A＞

買収企業	被買収企業(事業)			時期	投資額	概要
企業名	業種	企業名	国籍			
PKN オルレン	石油化学	ユニベトル	チェコ	2018年10月	約35億ズロチ	チェコ最大の石油精製・石油化学グループ、ユニベトルの完全子会社化を完了(2017年12月時点で同社株式の約63%を所有)。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表6 ポーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	219	271	47.8	24.0	1,859	1,980	56.1	6.5
原料別製品	97	110	19.4	14.0	205	199	5.6	△2.9
雑製品	69	73	12.8	4.5	875	985	27.9	12.6
化学工業製品	59	55	9.7	△7.3	339	268	7.6	△21.1
食料品および動物	35	35	6.1	△0.3	3	3	0.1	12.0
食用に適さない原材料	18	22	3.9	21.3	79	85	2.4	8.4
飲料およびたばこ	1	1	0.2	18.2	1	2	0.1	90.0
合計 (その他含む)	499	568	100.0	13.9	3,368	3,531	100.0	4.8

〔出所〕ポーランド中央統計局 (GUS)

ポーランド投資・貿易庁 (PAIH) が支援し実現した2018年の対内投資案件は70件だった。企業が申告した投資予定額は21億3,280万ユーロに上る。国別では、米国24件、ドイツ10件、フランス7件、英国5件、日本4件、中国3件の順に多かった。分野別では、ビジネスサポートセンター (シェアードサービスセンター) 15件、自動車分野13件、研究開発 (R&D) 8件、エレクトロモビリティ6件、ビジネスサポートセンター (IT部門) 5件、となった。

2018年の対外直接投資は前年から大幅に減少し、5億2,900万ユーロだった。

2018年以降の主な対外投資案件をみると、中・東欧最大のエネルギー企業PKNオルレンは2018年10月、チェコ最大の石油精製・石油化学グループのユニペトロルの株式を約35億ズロチで取得し完全子会社化した事例がある。これにより、欧州事業のシナジーを追求し最適化を図るとしている。

■対日輸出・輸入もEU加盟以降最高

2018年の対日貿易は、輸出が前年比13.9%増の5億6,800万ユーロ、輸入が4.8%増の35億3,100万ユーロとなり、対日貿易赤字は前年の28億6,900万ユーロから、29億6,300万ユーロに拡大した。対日輸出・輸入とも、ポーランドがEUに加盟した2004年以降最高額を記録した。輸出を品目別にみると、最大品目の機械・輸送用機器 (構成比

47.8%)が24.0%増と大きく増加した。そのうち、電気式原動機 (13.0%) が38.9%増、自動車部品 (4.8%)が58.7%増と大きく増加した。原料別製品 (19.4%) は非金属製品 (6.0%) が67.3%増と牽引し、14.0%増となった。

輸入を品目別にみると、全体の6割弱を占める機械類・輸送用機器 (構成比56.1%) は6.5%増となった。そのうち、乗用車 (17.2%)

は2.1%減と微減したが、電子機器 (5.4%) や自動車部品 (3.0%) がそれぞれ約12%増と好調だった。雑製品 (27.9%) も12.6%と好調だった。特に玩具・スポーツ用品 (17.1%) が33.7%増、中でもテレビゲーム機器 (16.7%) が37.4%増と大きく増加した。

■ハイブリッド、次世代自動車関連で日系の投資相次ぐ

2018年～2019年初頭は、ハイブリッド車や次世代自動車関連の投資が相次いだ。三井ハイテックは2018年9月、車載用を中心に需要の増加が見込まれる高効率モーターコアの製造・販売のため子会社をオポーレ県に設立した。2019年3月に工場建設を開始し、2020年2月の完工を予定している。日本精機は2019年2月、ヘッドアップディスプレイの生産能力増大のため、ウッチ県で車載用計器・表示器の製造を手掛ける新会社を設立した。2020年10月から生産を開始する計画としている。また、食品分野では、のり製造の高岡屋が2018年にのり製造のための現地法人をウッチ県に設立した。

ポーランド企業の日本進出案件としては、金融分野におけるビジネスコンサルティングとITシステム実装・運用サービスを提供する Sollers Consulting (ソレルスコンサルティング) が2018年5月、欧州外初の拠点として日本拠点を東京に設立した。